

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	29,428	26,980	120,574
経常利益(百万円)	3,149	2,209	12,541
四半期(当期)純利益(百万円)	2,163	1,076	7,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,711	2,432	4,481
純資産額(百万円)	80,850	82,334	81,439
総資産額(百万円)	123,704	126,528	127,925
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.57	20.14	141.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	40.55	20.13	141.02
自己資本比率(%)	63.3	63.0	61.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

なお、東日本大震災により寸断されましたサプライチェーンの復旧も進み、自動車メーカーの稼働も年度前半の減産を回復すべく秋以降は増産体制に入ると予想されますので、それに伴い当社の業績も今後回復する見込みです。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断等による日系自動車メーカーの稼働率の低下や、その後の電力不足、為替の動向など不透明な状況が続きました。

海外では、韓国自動車メーカーを始め海外自動車メーカーは順調に推移したものの、国内では日系自動車メーカーの生産台数が前年同期比3割を超える減少が見られました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比8.3%減の269億8千万円となりました。

一方、利益面では、原価低減活動を推進したものの、売上高の減少に伴う利益減により、連結営業利益は前年同期比27.8%減の23億8千5百万円となりました。連結経常利益は前年同期比29.9%減の22億9百万円となり、連結四半期純利益は操業度低下による特別損失の計上もあり前年同期比50.3%減の10億7千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、韓国を始め、タイ、北米、欧州など海外では順調に推移しましたが、一方、国内では日系自動車メーカーの稼働低下の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比10.0%減の229億7千5百万円となりました。営業利益も、販売の減少に伴う利益減により、前年同期比25.1%減の29億7千9百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、国内で順調に推移しアジアにおいても総じて堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業の売上高は前年同期比2.3%増の34億3千2百万円となりました。営業利益につきましては、工場の稼働率の向上及び経費の節減もあり、前年同期比20.2%増の3億7千8百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、出版事業の販売が伸びたこともあり、前年同期比7.5%増の5億7千2百万円となりました。営業損失は5千6百万円（前年同期の営業損失9千3百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

リーマンショック以降の自動車生産台数が激減したときの経験を踏まえ、そのような状況下にあっても営業利益を確保できる筋肉質の経営体質・体制を構築・強化すること、さらにグローバルベースで顧客満足度を向上させることを課題として取り組んでまいりました。

今後とも、これらの課題の達成に向けて、これまでの社内常識を疑い原価改善を図ること、新たな顧客を開拓すること、人材開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億8千9百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要については、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に左右されるため、当社の経営成績に重要な影響を与える場合があります。

また、2010年度から2012年度までの3ヵ年中期計経営計画におきまして、「究極のグローバルビジネスモデルの追及と収益の極大化」を経営戦略の核に据えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円減少して、1,265億2千8百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の増加13億9千3百万円があったものの現金及び預金が32億1百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千2百万円減少し441億9千4百万円となりました。主な減少要因は、取引の減少に伴い支払手形及び買掛金の減少14億8千4百万円および法人税等の支払等により未払法人税等が9億1千3百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円増加し823億3千4百万円となりました。主な増加要因は、為替の円安により為替換算調整勘定が12億7百万円増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金として、原材料や部品の調達費用のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用があります。これらの必要資金は主に利益を源泉とした内部資金で賄っております。

また設備資金につきましても、原則として減価償却費の範囲内で行いこれを超える投資につきましては当社グループ間金融で手当てすることとしております。

財務政策

当社グループでは、健全な財政状態を維持するため、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローをもとに設備投資資金を捻出しております。

また資本コストの引き下げ効果と最適資本構成を目指し、長期安定資金として低コストでの普通社債を発行しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識につきましては、すでに、「(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

国内自動車市場の拡大が望めず新興市場の発展が期待される中、当社グループにおいても、中核企業である当社本体の役割がプロフィットセンターから将来的にはコストセンターに変容していくものと認識しております。

また、当社グループの主要マーケットである自動車産業において、環境問題に対応したエコカー、小型車中心の時代が到来することも不可避であると考えております。

当社グループではそうした当社本体の役割の変化やマーケットの変化を見据えて、新たな時代・経済環境に即応できる組織・体制を効率的に運用し、優良企業として生き残っていく所存であります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 315,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 53,404,200	534,042	-
単元未満株式	普通株式 21,477	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	534,042	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	315,000	-	315,000	0.58
（相互保有株式） ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	10,500	-	10,500	0.01
（相互保有株式） 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	328,800	-	328,800	0.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,228	36,026
受取手形及び売掛金	23,052	22,645
有価証券	3,879	5,295
商品及び製品	6,780	6,867
仕掛品	1,526	1,364
原材料及び貯蔵品	2,666	2,866
繰延税金資産	829	1,149
その他	2,646	3,097
貸倒引当金	65	74
流動資産合計	80,543	79,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,814	13,585
機械装置及び運搬具(純額)	5,084	5,376
金型(純額)	2,249	2,433
工具、器具及び備品(純額)	1,865	1,918
土地	12,726	12,932
建設仮勘定	2,972	2,850
その他(純額)	169	178
有形固定資産合計	37,882	39,276
無形固定資産		
のれん	324	353
その他	544	503
無形固定資産合計	869	857
投資その他の資産		
投資有価証券	6,847	5,395
繰延税金資産	649	600
その他	1,349	1,367
貸倒引当金	217	209
投資その他の資産合計	8,629	7,155
固定資産合計	47,381	47,289
資産合計	127,925	126,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,219	10,734
未払金	2,004	1,763
未払法人税等	1,844	931
繰延税金負債	157	1
賞与引当金	1,263	1,866
その他	6,022	6,168
流動負債合計	23,512	21,466
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,255	4,633
繰延税金負債	544	849
退職給付引当金	1,756	1,839
その他	416	405
固定負債合計	22,973	22,727
負債合計	46,486	44,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	70,263	70,000
自己株式	748	734
株主資本合計	88,456	88,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	187
土地再評価差額金	79	79
為替換算調整勘定	9,835	8,628
その他の包括利益累計額合計	9,701	8,520
少数株主持分	2,683	2,646
純資産合計	81,439	82,334
負債純資産合計	127,925	126,528

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	29,428	26,980
売上原価	19,761	18,239
売上総利益	9,666	8,741
販売費及び一般管理費	6,361	6,355
営業利益	3,305	2,385
営業外収益		
受取利息	61	69
持分法による投資利益	59	-
その他	102	102
営業外収益合計	223	171
営業外費用		
支払利息	76	76
為替差損	250	188
その他	52	83
営業外費用合計	379	348
経常利益	3,149	2,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
固定資産売却益	24	3
その他	3	1
特別利益合計	27	7
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
環境対策費	14	-
震災に伴う操業度差異	-	505
その他	33	6
特別損失合計	66	511
税金等調整前四半期純利益	3,110	1,705
法人税等	808	469
少数株主損益調整前四半期純利益	2,301	1,236
少数株主利益	137	160
四半期純利益	2,163	1,076
少数株主利益	137	160
少数株主損益調整前四半期純利益	2,301	1,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	26
為替換算調整勘定	662	1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	409	1,196
四半期包括利益	2,711	2,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,527	2,256
少数株主に係る四半期包括利益	183	175

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司、NIFCO KOREA POLAND SP. Z O. O.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計上基準等 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	1,447百万円	減価償却費	1,418百万円
のれんの償却額	11百万円	のれんの償却額	10百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,066	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,335	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,540	3,355	28,896	532	-	29,428
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	0	0	16	16	-
計	25,540	3,355	28,896	548	16	29,428
セグメント利益又は損失()	3,977	315	4,293	93	894	3,305

(注)1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 894百万円は、全社費用 927百万円及びセグメント間取引消去33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,294	8,507	3,104	1,522	29,428	-	29,428
(2) セグメント間の内部売上高	1,116	550	1	0	1,669	(1,669)	-
計	17,410	9,058	3,105	1,523	31,097	(1,669)	29,428
営業利益	2,135	1,542	254	117	4,051	(745)	3,305

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

(単位:百万円)

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	16,179	3,155	5,384	2,608	631	1,449	20	29,428

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,975	3,432	26,408	572	-	26,980
セグメント間の内部売上高又は振 替高	0	0	0	23	24	-
計	22,976	3,432	26,408	596	24	26,980
セグメント利益又は損失()	2,979	378	3,358	56	916	2,385

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 916百万円は、全社費用 947百万円及びセグメント間取引消去31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,665	9,136	3,445	1,733	26,980	-	26,980
(2) セグメント間の内部売上高	1,156	671	2	10	1,840	(1,840)	-
計	13,821	9,808	3,447	1,743	28,821	(1,840)	26,980
営業利益	1,077	1,611	321	130	3,141	(755)	2,385

(関連情報)

〔地域ごとの売上高情報〕

（単位：百万円）

	日本	韓国	アジア(注2)	アメリカ	北米(注3)	欧州	その他	合計
売上高(注1)	12,689	3,416	5,612	2,949	636	1,648	28	26,980

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円57銭	20円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,163	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,163	1,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,335	53,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円55銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	33	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。